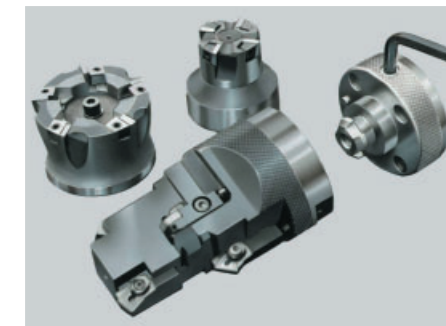


# インフォメーション

事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日（定時株主総会・剰余金の配当） 8月31日（中間配当金） その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	当社公告につきましては、当社ホームページ（ <a href="http://www.c-max.co.jp/">http://www.c-max.co.jp/</a> ）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場金融商品取引所	名古屋証券取引所

（お知らせ）  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。  
●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）  
●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



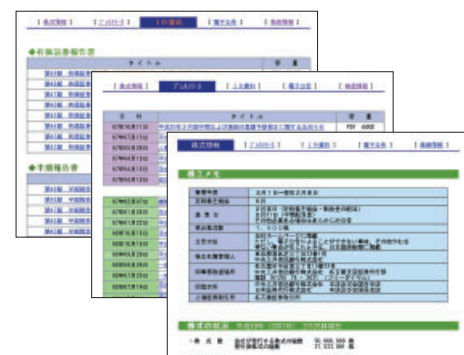
## 第50期

平成19年3月1日  
～  
平成19年8月31日



富士精工ホームページ <http://www.c-max.co.jp/>

株式情報、業績情報、決算短信、株価情報等、最新のIR情報を公開しております。ぜひご覧になってください。



## 中間 報告書



## 富士精工 株式会社

（証券コード6142）



## CONTENTS

富士精工Q&A	1
トップメッセージ	5
業績ハイライト (連結)	6
財務諸表 (連結)	7
財務諸表 (個別)	9
株式データ	11
会社データ	12

これまでに株主・投資家の皆様方から、数多くの質問・要望が寄せられております。その中で最も多かったのが、「富士精工グループの事業領域や特徴を分かりやすく教えて欲しい」というものでした。

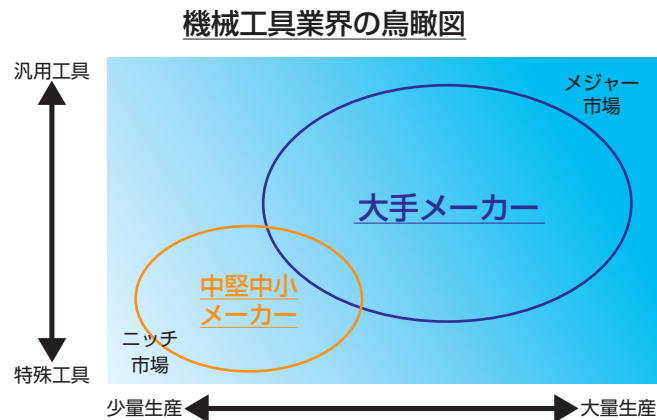
以下、Q & Aで富士精工グループをひもといてまいります。

### Q 富士精工グループの属する機械工具業界とは?

**A** 機械工具とは、工作機械に取り付けて金属を削るのに用いられる刃物のことで、刃先部分である「切削工具」とこれを保持する「ホルダー」の2種類に大別されます。

業態別で見ると、大手工具メーカーが切削工具とホルダーの汎用品（大量生産）を総合的に取り扱い、幅広いお客様へと供給しているのに対し、中堅中小の工具メーカーの多くは、主要顧客の工場付近に根ざし、切削工具もしくはホルダーのいずれかに特化して、その特殊品（少量受注生産）の製造販売を行うなど、事業のすみわけがなされています。

超硬工具協会の統計データによれば、超硬工具を中心とした切削工具の市場規模は、2006年度で約3,300億円となっています。



### Q どんな工具を作っているのですか?

**A** 自動車部品、とりわけエンジンやトランスミッションなどの構成部品は、汎用工具で加工できない特殊な形状をした個所が多く、これを加工する専用工具（特殊工具）が必要となります。当社グループでは、こうしたニーズを受け、客先のエンジニアと交渉しながら、特殊工具を一点一様で設計製作しています。

なお、特殊工具は発注したお客様以外ではまったく使用できないため、必要な時に必要な個数（1本～数本単位）だけ製作し、製作納期も比較的短いのが特徴となっています。

#### 切削工具の事例



特殊ドリル・リーマー  
穴あけ加工（ドリル加工）や仕上げ加工（リーマー加工）を行うための工具



1 Passホーニングリーマー  
穴あけの仕上げ加工と研削加工（ホーニング加工）が1度のできるハイブリッド工具



GBツール  
刃先径の調整が容易に行うことができ、工具交換後の試し削りをなくし、初品から良品加工を可能にした穴仕上げ加工用工具

#### ホルダーの事例



クイックチェンジ花弁ホルダー  
すばやい脱着・交換が可能な工具（生産ラインの停止時間を抑えて高稼働率に寄与）



微調整ホルダー  
スパン操作などにより、機械上で刃物径の微調整ができる工具（機械の停止時間を大幅に短縮）



バルブフィニッシャーツール  
シリンダーヘッド（エンジン部品）の仕上げ加工を行うための専用工具



ホーニングヘッド  
シリンダーブロック（エンジン部品）の研削加工を行うための専用工具

## Q 他社にはない富士精工グループの特徴は何ですか？

A

①当社グループは単に依頼された形状の工具を製作するだけではありません。お客様の生産ラインの稼働率向上・省人化や高精度加工のための専用工具を数多く取り揃えており、これらを必要とするお客様が世界各地に広がっているのが、他の特殊工具メーカーとの大きな違いです。

②当社グループは切削工具とホルダーをトータルで設計製作する国内唯一の特殊工具メーカーです。取扱品種を特化している他の特殊工具メーカーには真似できない、刃先から保持具までの総合的な品質保証を可能とされています。

③当社グループは長年にわたり三菱マテリアル商品をはじめとする汎用工具の代理店業務も行っており、特殊工具だけにとどまらず、汎用工具に関する多くの技術ノウハウを有しています。

④当社グループは工具との親和性が求められるワークチャック治具などの設計製作も行っており、加工ライン全体の信頼性向上、さらには調達コスト・発注処理工数等の低減にも寄与します。

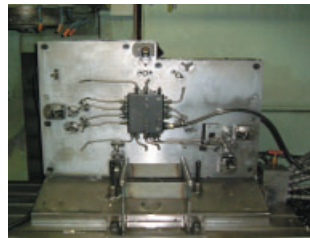
⑤以上の強みを活かし、当社グループでは、工具まわりなら何でも揃え、工具に関わるあらゆる仕事を請け負う、すなわち、生産準備に関わる仕事（商品比較選定、調達、生産ライン立ち上げ）から工具管理業務に関わる仕事（品質管理、在庫管理、再研磨、工具改善、予算管理）まで一切切をアウトソーシングする新ビジネス「FTE事業」を展開しています。



特殊工具類全般



測定ゲージ



治具

### FTE事業の概要

お客様の設備計画プロセス	生産設備 検討	生産工程 検討	設備調達	生産ライン 立ち上げ	量産管理
機械					
搬送					
治具					
工具					
測定ゲージ類					

FTE事業のエリア

**FTKビジネス**  
(Full Turn Key)

工程検討・調達・  
立ち上げ等の代行業務

**FTSビジネス**  
(Fuji Tools Support)

工具類の管理業務代行  
(お客様の工具室運営)

※FTE: Fuji Total Engineering

## Q 競合先はどこですか？

A

個々の製品でとらえると、各地に点在する中堅中小規模の特殊工具メーカー、あるいはその販売代理店（工具商社）が当社グループの競合先となります。

また、客先で大きな設備投資の計画があった場合、汎用工具・特殊工具を合わせた一括発注（フルターンキー）が主流であるため、こうした場合においては、大手工具メーカーが競合先となります。

## Q 得意先の構成はどのようになっているのですか？

A

現在、富士精工単体でも400社近くのお客様と取引を行っており、その業種は、自動車メーカー、自動車部品メーカー、機械メーカー、工具商社、機械商社などと多岐にわたっています（ただし、機械メーカー、工具商社、機械商社に納入されたものについては、最終的に自動車部品を加工する企業へと納入されることになり、最終顧客《エンドユーザー》は、ほぼ自動車関連企業で占められていると言っても過言ではありません）。

なお、愛知県豊田市に本社を置く関係上、売上げの60%近くをトヨタ自動車とトヨタグループ各社によって占められていますが、国内すべての自動車メーカー、海外の自動車メーカー各社からも注文をいただいています。

## Q ロゴとして使われている「C-max」の意味は？

A



C-maxは、切削工具とホルダーの理想的結合（クランプ《Clamp》：締め金で締めること）の限界（max）を追求するテクノロジー・コンセプトとして誕生しました。

1990年代以降になると、当社のビジネスフィールドが単なる工具類の設計製作から工具に関する仕事全般へと拡大したため、「C」に7つの意味を持たせ、当社グループのビジネスコンセプトとして再出発させています。

7つの「C」とは…

Capability（適応性） Certainty（確実性） Conception（創意）  
 Challenge（挑戦） Confidence（信頼） Combination（結集）  
 Charm（魅力）

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ第50期中間報告書をお届けいたします。

### 第50期中間期の概況

当中間連結会計期間、当社グループの主要取引先である自動車産業界においては、国内需要の低迷に対して、海外市場においてB R I C s等の新市場開拓が急ピッチで進むなど、業界全体としては生産・販売とも拡大傾向で推移しております。しかしながら、主要取引先における専用工作機械の新規設備投資は、前連結会計年度に顕著であった品質問題の懸念から依然として慎重であり、当中間連結会計期間においても受注環境は回復せず、当社グループの経営成績に大きく影響を与えております。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下ではありますが、「工具まわりならば何でも揃える」「工具に関するあらゆる仕事を請け負う」ことをコンセプトにしたF T E事業を積極的に展開し、受注確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、96億4百万円（前中間連結会計期間比2.3%減）となりました。

また、利益面では、経常利益5億7千2百万円（前中間連結会計期間比22.5%減）、中間純利益2億6千7百万円（前中間連結会計期間比3.7%増）となりました。

### 中間配当

当社グループでは、企業体質の強化をはかるため、内部留保の充実に気を配りつつ、業績や配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上述の業績に鑑み、当中間期における中間配当金は1株につき6円とさせていただきます。

### 第50期通期の見通し

今後の自動車産業界における受注環境の見通しにつきましては、国内における需要の伸び悩み感は払拭できませんが、米国やB R I C s市場をはじめとする海外拠点の拡充が継続しており、全体では高水準で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、「ツールエンジニアリングカンパニーへの進化」をめざした中期経営計画に基づく世界戦略を推し進めていくことで、取引先の信頼を得て、安定した経営基盤を確立すべく努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役社長 森 誠

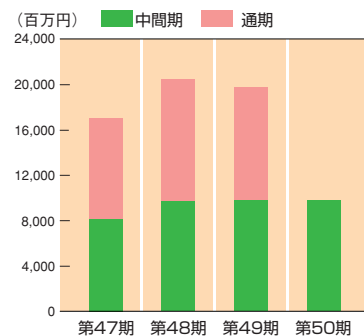


## 業績ハイライト（連結）

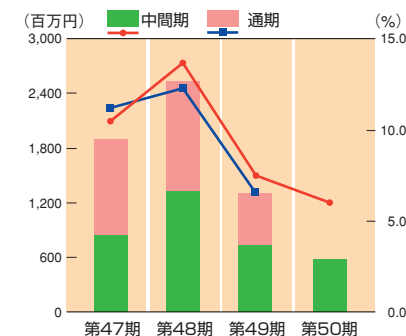
### 主要な経営指標の推移

	第47期中間 平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで	第48期中間 平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	第49期中間 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	第50期中間 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第47期 平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで	第48期 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで	第49期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
売上高 (百万円)	8,154	9,714	9,832	9,604	17,071	20,490	19,748
経常利益 (百万円)	856	1,332	739	572	1,907	2,531	1,309
経常利益率 (%)	10.5	13.7	7.5	6.0	11.2	12.4	6.6
中間（当期）純利益 (百万円)	471	684	257	267	1,043	1,321	764
中間（当期）純利益率 (%)	5.8	7.0	2.6	2.8	6.1	6.4	3.9
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	24.19	35.23	13.06	13.47	51.94	65.57	38.67
純資産 (百万円)	12,334	13,796	15,696	17,116	12,890	14,908	16,575
自己資本比率 (%)	64.2	64.5	65.8	68.8	63.4	64.5	68.4
1株当たり純資産額 (円)	634.18	701.94	749.39	806.85	665.94	755.03	786.08
ROE（自己資本利益率） (%)	3.9	5.0	1.7	1.7	8.4	8.9	4.9

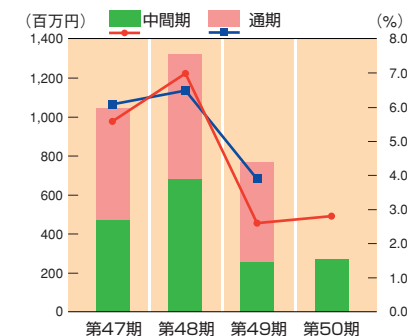
### 売上高



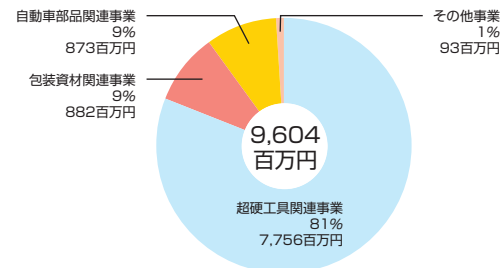
### 経常利益／率



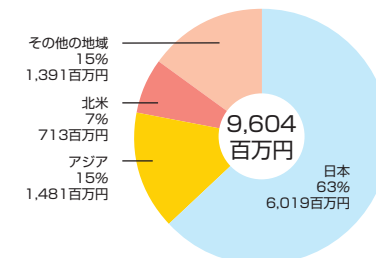
### 中間（当期）純利益／率



### 事業の種類別セグメント売上高



### 所在地別セグメント売上高



# 財務諸表 (連結)

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表 (要旨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年8月31日現在	平成18年8月31日現在	平成19年2月28日現在
(資産の部)				
<b>流動資産</b>		<b>10,512</b>	<b>10,380</b>	<b>10,384</b>
現金及び預金		2,680	2,592	2,807
受取手形及び売掛金		5,431	5,456	5,294
たな卸資産		2,065	1,955	1,885
繰延税金資産		177	137	133
その他		181	253	279
貸倒引当金		△22	△15	△14
<b>固定資産</b>		<b>12,758</b>	<b>12,175</b>	<b>12,384</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>8,836</b>	<b>8,894</b>	<b>8,973</b>
建物及び構築物		2,627	2,641	2,618
機械装置及び運搬具		4,737	4,760	4,974
土地		1,151	1,233	1,157
その他		320	258	222
<b>無形固定資産</b>		<b>123</b>	<b>117</b>	<b>123</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,798</b>	<b>3,163</b>	<b>3,287</b>
投資有価証券		2,853	2,257	2,405
繰延税金資産		436	367	365
その他		550	580	556
貸倒引当金		△41	△42	△40
<b>資産合計</b>		<b>23,271</b>	<b>22,556</b>	<b>22,768</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年8月31日現在	平成18年8月31日現在	平成19年2月28日現在
(負債の部)				
<b>流動負債</b>		<b>4,011</b>	<b>4,191</b>	<b>3,475</b>
支払手形及び買掛金		1,399	1,330	1,225
短期借入金		556	1,001	489
一年内償還予定社債		500	-	-
一年内返済予定長期借入金		258	238	329
賞与引当金		171	174	145
役員賞与引当金		20	18	18
その他		1,105	1,427	1,267
<b>固定負債</b>		<b>2,143</b>	<b>2,668</b>	<b>2,717</b>
社債		-	500	500
長期借入金		291	345	375
退職給付引当金		1,397	1,369	1,382
役員退職慰労引当金		352	341	347
その他		102	111	111
<b>負債合計</b>		<b>6,155</b>	<b>6,859</b>	<b>6,193</b>
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>		<b>14,672</b>	<b>14,136</b>	<b>14,536</b>
資本金		2,882	2,882	2,882
資本剰余金		4,164	4,156	4,163
利益剰余金		8,116	7,599	7,987
自己株式		△491	△501	△496
<b>評価・換算差額等</b>		<b>1,345</b>	<b>701</b>	<b>1,046</b>
その他有価証券評価差額金		513	590	598
為替換算調整勘定		831	110	448
<b>少数株主持分</b>		<b>1,098</b>	<b>858</b>	<b>992</b>
<b>純資産合計</b>		<b>17,116</b>	<b>15,696</b>	<b>16,575</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>23,271</b>	<b>22,556</b>	<b>22,768</b>

### 中間連結損益計算書 (要旨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
<b>売上高</b>		<b>9,604</b>	<b>9,832</b>	<b>19,748</b>
売上原価		7,370	7,476	15,186
<b>売上総利益</b>		<b>2,234</b>	<b>2,355</b>	<b>4,562</b>
販売費及び一般管理費		1,855	1,724	3,524
<b>営業利益</b>		<b>378</b>	<b>631</b>	<b>1,037</b>
営業外収益		235	126	334
営業外費用		41	18	63
<b>経常利益</b>		<b>572</b>	<b>739</b>	<b>1,309</b>
特別利益		28	194	483
特別損失		26	320	352
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		<b>574</b>	<b>613</b>	<b>1,440</b>
法人税、住民税及び事業税		311	330	570
法人税等調整額		△55	△2	△1
少数株主利益		52	28	107
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>267</b>	<b>257</b>	<b>764</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨) 当中間期 平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
<b>平成19年2月28日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,163</b>	<b>7,987</b>	<b>△496</b>	<b>14,536</b>	<b>598</b>	<b>448</b>	<b>1,046</b>	<b>992</b>	<b>16,575</b>
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△138	-	△138	-	-	-	-	△138
中間純利益	-	-	267	-	267	-	-	-	-	267
自己株式の取得	-	-	-	△5	△5	-	-	-	-	△5
自己株式の処分	-	1	-	10	12	-	-	-	-	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△85	383	298	106	405
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>128</b>	<b>5</b>	<b>135</b>	<b>△85</b>	<b>383</b>	<b>298</b>	<b>106</b>	<b>540</b>
<b>平成19年8月31日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,164</b>	<b>8,116</b>	<b>△491</b>	<b>14,672</b>	<b>513</b>	<b>831</b>	<b>1,345</b>	<b>1,098</b>	<b>17,116</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 財務諸表（個別）

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表（要旨）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年8月31日現在	平成18年8月31日現在	平成19年2月28日現在
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>		<b>6,998</b>	<b>7,894</b>	<b>6,963</b>
現金及び預金		1,112	1,652	1,119
受取手形及び売掛金		4,350	4,735	4,587
たな卸資産		1,068	1,126	957
繰延税金資産		104	103	72
その他		370	277	226
貸倒引当金		△8	—	—
<b>固定資産</b>		<b>11,123</b>	<b>11,429</b>	<b>11,518</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>5,259</b>	<b>5,496</b>	<b>5,592</b>
建物及び構築物		1,245	1,279	1,280
機械装置及び運搬具		2,940	3,113	3,214
土地		983	999	1,000
その他		90	104	97
<b>無形固定資産</b>		<b>55</b>	<b>59</b>	<b>57</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>5,808</b>	<b>5,873</b>	<b>5,868</b>
投資有価証券		2,074	1,823	1,838
関係会社株式		2,086	2,241	2,241
関係会社出資金		784	784	784
繰延税金資産		385	322	319
その他		518	743	724
貸倒引当金		△41	△42	△40
<b>資産合計</b>		<b>18,121</b>	<b>19,323</b>	<b>18,482</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年8月31日現在	平成18年8月31日現在	平成19年2月28日現在
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>		<b>2,611</b>	<b>3,178</b>	<b>2,341</b>
支払手形及び買掛金		943	1,035	932
短期借入金		—	567	—
一年内償還予定社債		500	—	—
一年内返済予定長期借入金		255	236	327
その他		912	1,340	1,081
<b>固定負債</b>		<b>2,000</b>	<b>2,535</b>	<b>2,575</b>
社債		—	500	500
長期借入金		253	309	337
退職給付引当金		1,325	1,303	1,306
その他		421	422	430
<b>負債合計</b>		<b>4,611</b>	<b>5,713</b>	<b>4,916</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>		<b>12,996</b>	<b>13,019</b>	<b>12,967</b>
資本金		2,882	2,882	2,882
資本剰余金		4,164	4,156	4,163
利益剰余金		6,441	6,482	6,419
自己株式		△491	△501	△496
<b>評価・換算差額等</b>		<b>513</b>	<b>590</b>	<b>598</b>
その他有価証券評価差額金		513	590	598
<b>純資産合計</b>		<b>13,509</b>	<b>13,609</b>	<b>13,566</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>18,121</b>	<b>19,323</b>	<b>18,482</b>

### 中間損益計算書（要旨）

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成18年3月1日から平成18年8月31日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
<b>売上高</b>		<b>6,847</b>	<b>7,747</b>	<b>14,727</b>
売上原価		5,546	6,223	11,998
<b>売上総利益</b>		<b>1,301</b>	<b>1,523</b>	<b>2,729</b>
販売費及び一般管理費		1,138	1,152	2,259
<b>営業利益</b>		<b>162</b>	<b>370</b>	<b>469</b>
営業外収益		193	206	281
営業外費用		30	5	19
<b>経常利益</b>		<b>325</b>	<b>571</b>	<b>731</b>
<b>税引前中間（当期）純利益</b>		<b>332</b>	<b>460</b>	<b>592</b>
<b>中間（当期）純利益</b>		<b>160</b>	<b>229</b>	<b>285</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 中間株主資本等変動計算書（要旨）

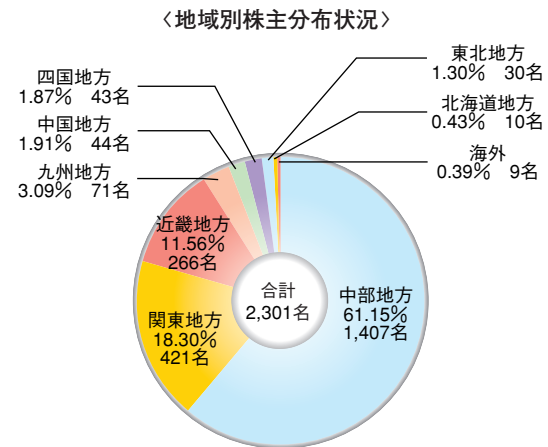
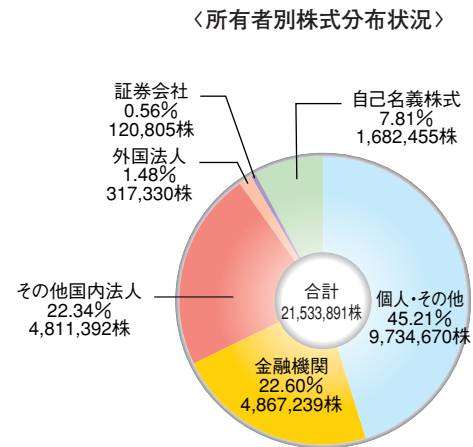
当中間期 平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
<b>平成19年2月28日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,163</b>	<b>6,419</b>	<b>△496</b>	<b>12,967</b>	<b>598</b>	<b>598</b>	<b>13,566</b>
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△138	—	△138	—	—	△138
中間純利益	—	—	160	—	160	—	—	160
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5	—	—	△5
自己株式の処分	—	1	—	10	12	—	—	12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△85	△85	△85
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>21</b>	<b>5</b>	<b>29</b>	<b>△85</b>	<b>△85</b>	<b>△56</b>
<b>平成19年8月31日残高</b>	<b>2,882</b>	<b>4,164</b>	<b>6,441</b>	<b>△491</b>	<b>12,996</b>	<b>513</b>	<b>513</b>	<b>13,509</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株式構成

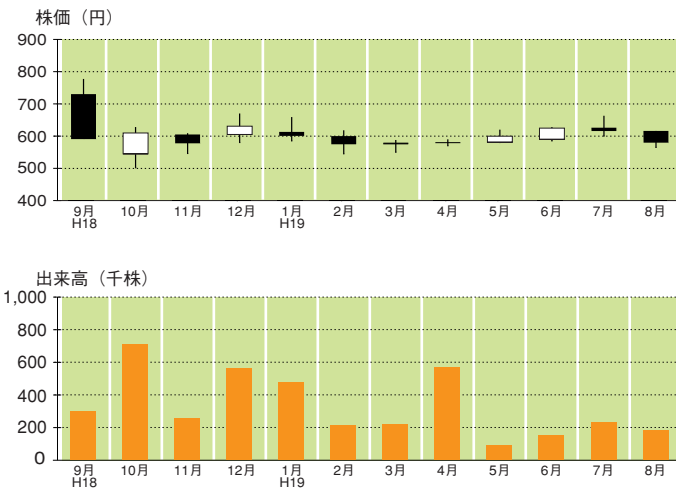


## 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
有限会社シーマックス	1,100,000	5.11
株式会社晃永	1,050,000	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	960,000	4.46
森 誠	796,000	3.70
株式会社ナステック	650,000	3.02
富士精工従業員持株会	620,378	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	618,000	2.87
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.14
三菱マテリアル株式会社	386,743	1.80

(注) 当社は、自己株式 (1,682,455株) を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いています。

## 株価の推移



## 会社概要

商号 富士精工株式会社  
 創立 昭和33年(1958年)3月  
 本社 愛知県豊田市  
 資本金 28億8,201万円  
 従業員数 連結1,621名 単体516名  
 事業内容  
 ・超硬工具、ダイヤモンド工具、その他の切削工具、  
 工具保持具及び治具の製造販売  
 ・金型の製造販売  
 ・工作機械及びその部品ならびに付属品の製造販売  
 ・自動車部品の製造販売  
 ・金属表面処理加工

## 役員 (平成19年8月末現在)

取締役会長	森 清
取締役社長	森 誠
専務取締役	近藤 国夫
常務取締役	新藤 善久
常務取締役	安藤 功
常務取締役	鈴木 龍城
取締役	片山 貴雄
常勤監査役	神谷 敏朗
監査役	加藤 明照
監査役	菅 正英
監査役	下山田 隆信

(注) 取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。  
 監査役菅正英氏、下山田隆信氏は、社外監査役です。

## グローバルネットワーク

